

# 2026年における日本の国産LLM採用状況と市場動向：社会実装フェーズの本格化と「フィジカルAI」への移行

Gemini 3.1 pro

## 1. イントロダクション：2026年の国内生成AI市場の俯瞰とパラダイムシフト

2022年後半に端を発した生成AI技術の世界的ブレイクスルーは、国内市場において初期の熱狂と試験的導入のフェーズを終え、2026年現在、企業活動の根幹を支える「戦略的投資対象」および「不可欠な社会インフラ」としての実装フェーズへと完全に移行した<sup>1</sup>。市場調査会社IDC Japanの分析によれば、国内の生成AI市場規模は2024年に1,016億円に達し、初めて1,000億円の大台を突破した<sup>4</sup>。さらに、IMARCグループの予測によれば、同市場は2034年までに391億米ドルに達すると見込まれており、2026年から2034年にかけて年平均成長率(CAGR)18.80%という驚異的なペースで持続的な拡大を続けている<sup>5</sup>。この圧倒的な市場成長を裏付ける最も顕著なデータが、国内企業における全社的な導入率の劇的な上昇である。

2024年初頭の時点では、国内企業における生成AIの導入率は19%に留まり、その内訳も「本格導入」が6%、「テスト中・一部導入」が13%であった<sup>6</sup>。実に導入企業の74%が、効果や実装方法を検証するための「少人数でのテスト環境構築」という限定的な段階に留まっていた<sup>6</sup>。しかし、2025年度から2026年にかけて市場は劇的な変曲点を迎え、生成AI導入企業の69%が「特定の部門や業務に留まらない、全社規模での本格導入」を進める方針を掲示するに至った<sup>6</sup>。この推移は、生成AIが単なる業務効率化ツールから、全社的なビジネスプロセス・リエンジニアリング(BPR)の核へと昇華したことを意味している。

この急速な普及の波の中で、日本市場の特異性として最も注目すべきは「国産の大規模言語モデル(LLM)」に対するエンタープライズ層からの異常とも言えるほどの期待値の高さである。MM総研の調査によれば、生成AIの導入を検討している企業全体の72%が、海外製の汎用モデルではなく国内ベンダーが開発する国産LLMの採用に期待を寄せており、既に生成AIを導入済み、あるいは具体的な検討を進めている企業層に限れば、その期待値は約90%という圧倒的な水準に達している<sup>6</sup>。この数値は、日本企業がAI導入において何を最も重視しているかを如実に物語っている。本レポートでは、2026年における日本の国産LLMの採用状況を、技術的制約の転換点となる「2026年問題」、主要ベンダーによる戦略的棲み分け、そして製造業を中心とする「フィジカルAI」への応用という多角的な視点から網羅的に分析し、今後のエンタープライズAI戦略におけるインサイトを提供する。

# 日本企業における生成AIの全社導入目標と国産LLMへの高い期待

生成AI導入企業の  
全社導入目標 (2025-2026年)

69%

導入検討企業における  
国産LLMへの期待度

約90%

## 生成AIの導入フェーズ推移

2024年 (実績: 導入済・テスト中)



19%

2025-2026年 (計画: 全社導入目標)



69%

2024年時点での導入率は19%に留まっていたが、2025年度から2026年にかけて企業の69%が全社規模での本格導入を計画している。特に注目すべきは、導入検討企業の約90%が国産LLMの採用を希望している点である。

Data sources: 株式会社MM総研

## 2. 国産LLMが選ばれる必然性:「2026年問題」とデータ主権の確立

なぜ日本企業は、パラメータ数や汎用的なベンチマークテストにおいて依然として先行する米国ビッグテックの巨大AIモデル(AGI)ではなく、国産LLMを強く希求するのか。その背景には、単なる「日本語の処理精度が高い」という表面的な理由を超えた、より深く構造的な技術的・ビジネス的環境のパラダイムシフトが存在する。このパラダイムシフトを理解するためには、「データの枯渇」「ガバナンスとデータ主権」「AIに対する認識の変化」という三つの要因を紐解く必要がある。

### 2.1 パブリックデータの枯渇と「2026年問題」による価値の源泉の移行

2026年のAI業界の技術的限界を語る上で避けて通れないのが「2026年問題」、すなわち「公開データの枯渇問題(Public Data Exhaustion Problem)」である<sup>9</sup>。生成AIの性能向上はこれまで、インターネット上に存在する膨大なテキストデータを無尽蔵に学習させることによって支えられてきた。しかし、高品質な公開テキストデータの大半は、既存の巨大LLMによって既に学習し尽くされており、この種のデータの爆発的な増加は物理的な限界を迎えつつある<sup>9</sup>。この事実は、モデルの規模拡大だけを追求するアプローチが遠からず壁に突き当たることを示唆している。

この公開データ枯渇時代において、AIの性能と企業競争力を決定づける新たな価値の源泉は、インターネット上には存在しない「未公開の高品質データ(Secreted High-Quality Data)」へと完全に移行した<sup>9</sup>。これには、企業の内部文書、門外不出の設計図面、製造現場の稼働ログ、高度な専門知識を含む社内マニュアルや顧客の購買履歴などが含まれる。国産LLMの多くは、こうした秘匿性の高い企業独自のデータ資産を、安全かつ効率的にAIの価値へと変換するための「変換器」として設計・位置づけられているのである<sup>9</sup>。データが増えない時代においては、自社が保有する固有のデータをいかにAIに適用できるかが勝負の分水嶺となる。

## 2.2 データ主権(ソブリンAI)の要請とセキュリティ課題の顕在化

秘匿性の高いコアデータをAIに学習・推論させる際、日本企業が最も強く懸念するのがデータ漏洩リスクと「データ主権(Data Sovereignty)」の喪失である。製造業の技術ノウハウや金融機関の顧客データ、医療機関の個人情報などを、海外に設置されたサーバーやブラックボックス化されたクラウド環境に送信することは、コンプライアンス、プライバシー保護、あるいは経済安全保障の観点から容認されないケースが極めて多い<sup>3</sup>。

実際の調査データもこれを裏付けており、生成AIを導入する際の最大の課題として、企業の31%が「セキュリティやプライバシー対策」を挙げている。さらに注目すべきは、生成AIを既に導入している企業の90%が、データを社外に出さない「オンプレミス環境」や「プライベートデータセンター」での利用を強く要望している点である<sup>6</sup>。国産LLMは、このような厳格なガバナンス要件(ソブリン要件)に適合するように初期段階からアーキテクチャが設計されており、自社の閉域網内やローカル環境で完結して稼働させることが可能である<sup>3</sup>。この「自社のデータを安全に委ねられるインフラ」としての圧倒的な信頼性こそが、グローバル企業の提供するパブリッククラウド型AIとは一線を画す、日本型アプローチの最大の強みとなっている<sup>11</sup>。

## 2.3 「黒い箱」から「透明な相棒」への進化とフィジカルAIの要件

また、AIが試験段階から実際の業務プロセスへの本格的な実装へと進むにつれ、企業がAIに求めるスタンスも大きく変化した。海外の超巨大モデルが驚異的なデモンストレーションを行い、多様なタスクをこなす「万能な黒い箱(Black Box)」として振る舞うのに対し、日本のビジネス現場で切実に求められているのは、説明責任を果たせる「透明な相棒(Transparent Partner)」である<sup>9</sup>。

ビジネスの現場、とりわけ後述する物理空間でのAI活用(フィジカルAI)においては、AIが「なぜその結論に至ったのか(根拠となる社内規定やデータは何か)」「不確実性はどの程度か」を人間に対して明確に説明できる能力が不可欠となる。ハルシネーション(もっともらしい嘘)を極限まで排除し、人間の業務を完全に「代替」するのではなく、人間を中心とした業務プロセスの「伴走者」や「監査役」

として機能する設計が好まれている<sup>9</sup>。こうした日本的な「人間中心のAI」という設計思想が、誤りが許されない業務領域(ドキュメント処理、法務確認、製造ライン制御など)において、国産特化型モデルが高い支持を集める決定的な理由となっている<sup>9</sup>。企業は「使えるAI」から、「現場で安全に使われ続けるAI」へと評価軸を移しているのである。

### 3. 主要国産LLMベンダーの戦略的ポジショニングとエンタープライズ採用動向

2026年現在、国産LLMの開発競争は初期の混沌から抜け出し、「多様な戦略の並存期」に入っている<sup>1</sup>。各ベンダーは、単純な性能競争を避け、自社の技術的強みと顧客企業の抱える特有の課題に合わせて明確にポジショニングを分けている。ここでは、市場を牽引する主要ベンダーの動向と、具体的な採用実績を分析する。

#### 3.1 NTT (tsuzumi) : 圧倒的な軽量性とフルスタック・エコシステムの統合

国内企業からの期待値ランキングにおいてトップに位置するのが、日本電信電話株式会社 (NTT) が開発する「tsuzumi」である<sup>6</sup>。2025年10月に提供が開始された最新版「tsuzumi 2」は、「国内AI開発で遅れているとは言わせない」という強力なスローガンの下、エンタープライズにおける大規模な普及に向けた最適解を提示している<sup>12</sup>。

tsuzumiの最大の武器は、その圧倒的な「軽量性」とそれに伴う「省電力性・低コスト性」である。パラメータ数を60億~70億程度(0.6Bの超軽量版も存在)に抑えつつ、質の高い日本語学習データを用いたキュレーションの優位性により、世界トップクラスの日本語性能を実現している<sup>3</sup>。この軽量アーキテクチャにより、高価で電力消費の激しいGPUクラスターを必要とせず、約500万円程度で調達可能な1基のGPUを搭載したローカルサーバー環境で高度な推論処理を稼働させることが可能となった<sup>3</sup>。

この低コストかつセキュアな設計は、機密性の高いデータを扱う業界から熱狂的な支持を集めている。2025年度第3四半期(4月~12月)の時点で、tsuzumi 2に対する国内からの引き合いは約2,000件に達しており、NTTグループのAIビジネス全体の受注額は1,478億円と、通期目標である1,500億円を前倒しでほぼ達成する驚異的な水準に達している<sup>14</sup>。特に、データを外部に出せない金融機関、カルテの自動要約等により年間6,000時間のタスク効率化を見込む医療機関、そして地方自治体からの問い合わせが集中している<sup>14</sup>。さらに、NTTは単なる言語モデルの提供に留まらず、タスク抽出のコンサルティングから、既存システム更改、インフラ構築(GPU等の環境構築)に至るまでをエンドツーエンドで支援するフルスタック戦略をとっており<sup>15</sup>、導入のハードルを劇的に引き下げることに成功している。また、より汎用的なニーズを持つ企業に対しては、NTTデータを通じて欧州 Mistral AI のモデルをセキュアな環境で提供するなど、顧客のソブリン要件に応じた柔軟な対応も見せている<sup>14</sup>。

#### 3.2 NEC (cotomi) : 推論速度の極限追求と自律型AIエージェントへの昇華

日本電気株式会社 (NEC) が展開する「cotomi」は、特定のビジネスプロセス、特に製造業や官公庁のミッションクリティカルな現場での実装において際立った強みを発揮している<sup>3</sup>。

cotomiの戦略の中核は「スピード」と「エージェント化」である。最新モデルである「cotomi Fast v2」は、米国巨大モデル(GPT-4o等)と比較して2.2倍以上という極めて高速な推論速度を達成している<sup>3</sup>。さらに、標準的なGPUサーバー上での稼働においてGPT-4よりも87%~93%高速に動作し、大規模システムの運用コストを大幅に削減できる<sup>3</sup>。製造業の生産ラインなど、ミリ秒単位でのリアルタイムな異常検知や設備制御が求められる環境において、AIの「思考時間」による遅延は致命的となるため、このスピードは強力な競争優位性となる<sup>3</sup>。

さらに、NECは2026年1月より、AIが単なる対話型のチャットボットを超えて自律的に業務を遂行するエージェント技術「cotomi Act」の提供を開始した<sup>18</sup>。これは、組織内に散在する暗黙知や業務ノウハウをAIエージェントが自動的に抽出し、組織全体で共有・活用できる「組織資産」として蓄積・活用するソリューションである<sup>18</sup>。NECは、この技術を用いて、製造現場の高度な技術伝承や、官公庁における膨大なドキュメントの構造化・処理において多数の実績を上げている。システム導入においても、最短1ヶ月での環境提供を実現し、迅速な立ち上げを支援している<sup>19</sup>。

### 3.3 ソフトバンク(Sarashina) : 計算資源の圧倒的暴力と産業特化型基盤の融合

NTTやNECが「軽量・特化型」や「エッジ処理」に活路を見出す一方で、ソフトバンクは「圧倒的な計算資源」を背景に、グローバル水準の超巨大モデルの構築に真っ向から挑んでいる<sup>3</sup>。

ソフトバンクの子会社であるSB Intuitionsが開発する「Sarashina」は、国内最大規模となる4,600億パラメータ級の巨大モデルである<sup>20</sup>。同社はNVIDIAの最新ハードウェア(GB200 NVL72等)を搭載した国内最大級のAI計算基盤を稼働させており、日本におけるソブリンAIとソブリンクラウドの支配的提供者となることを目指している<sup>22</sup>。2025年11月には、この強力な基盤を背景に、法人向けに軽量版である「Sarashina mini」のAPI接続サービス(Sarashina API)の提供を開始した<sup>21</sup>。

ソフトバンクの極めてユニークなアプローチは、通信事業で培ったノウハウを活かし、通信業界向けに特化した生成AI基盤モデル「Large Telecom Model(LTM)」を開発し、これをSarashinaと統合している点である<sup>26</sup>。これにより、複雑な通信インフラの最適化や、大規模なコールセンター業務の高度化において、他の汎用モデルには追従できない専門性を発揮している。また、OpenAIとの合併会社(SB OAI Japan)の設立など、国産技術の追求と並行してグローバル先端技術とのハイブリッド化も進めており、全方位的なAIインフラプロバイダーとしての地位を固めつつある<sup>25</sup>。

### 3.4 富士通(Takane / Kozuchi) : 自治体DXへの深い浸透と基幹システム連携

富士通は、日本語能力に特化した130億パラメータの特化型LLM「Takane」や、生成AIソリューション群「Kozuchi」を展開し、特定のセクターにおいて無類の強さを発揮している<sup>16</sup>。

富士通の最大の強みは、長年にわたり培ってきた強固な顧客基盤、特に地方自治体や公共セクターへの深い入り込みと、既存のレガシーシステムを含む基幹システムとの高度な連携能力である。一例として、2025年から2026年にかけて、栃木県宇都宮市に対して財務会計業務を自動化する「IPKNOWLEDGE EYE電子請求連携サービス」を初めて導入し、稼働を開始させた実績が挙げられる<sup>28</sup>。地方自治体のシステムは、高度なセキュリティ基準(LGWAN環境など)や複雑な行政プロセス

に縛られているが、富士通は外部のBtoBプラットフォーム請求書と内部の財務情報システムをシームレスに連携させ、単なるツールの導入に留まらないBPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)を推進する能力に長けている<sup>29</sup>。

## 2026年 国内主要AIベンダーの戦略的ポジショニングと採用領域

ベンダー名	主要モデル/製品	戦略・技術的特徴	主な採用業界・ユースケース
NTT	tsuzumi 2	超軽量設計 (1GPU稼働可能) ・高セキュリティ	金融・医療・自治体 (閉域網・オンプレミス)
NEC	cotomi Fast v2	超高速推論・AIエージェント化 (cotomi Act)	製造業 (リアルタイム制御) ・官公庁
ソフトバンク	Sarashina	超巨大モデル (4,600億パラメータ) ・ソブリンクラウド	通信インフラ最適化・大規模データ処理
富士通	Takane / Kozuchi	既存基幹システムとの高度な連携・BPR推進	地方自治体 (電子請求・財務システム連携)
PKSHA Technology	PKSHA AI Agents	特化型SaaS (チャット/ボイスボット国内シェア1位)	金融コンタクトセンター・社内ヘルプデスク
エクサウィザーズ	exaBase 生成AI	セキュアなマルチモデル統合 (アプリシェア1位)	大企業全般・官公庁 (社内データ連携)

基盤モデルを開発するメガITベンダーは、軽量化・オンプレミス対応 (NTT、NEC) と計算資源の追求 (ソフトバンク) で戦略が二極化している。一方、アプリケーション層ではPKSHA等のSaaS企業が特定の業務プロセスに特化して高いシェアを獲得している。

データソース: [Yorozu IPSC](#), [ExaWizards](#), [PR TIMES \(PKSHA\)](#), [ITmedia](#), [AI Diver](#), [NEC](#), [SoftBank](#), [Workstyle Evolution](#)

## 4. アプリケーション層におけるSaaSスペシャリストの躍進とシェア獲得

基盤モデル(ファウンデーションモデル)の開発競争が大手ITベンダーを中心に繰り広げられる一方

で、LLMを実用的な実務アプリケーション(SaaS)として社会実装するレイヤーにおいては、国内スタートアップや特化型AI企業が圧倒的な市場シェアを獲得している点が2026年の顕著な特徴である。これらの企業は、自社開発のエンジンと外部の多様なLLMを柔軟に組み合わせることで、顧客の課題解決に直結する価値を提供している。

#### 4.1 PKSHA Technology: 顧客接点と従業員体験を革新するAIエージェント

富士キメラ総研が2026年1月に発刊した「2026 生成AI/AIエージェントで飛躍するAI市場総調査」によれば、PKSHA Technologyは、「チャットボットソリューション部門(シェア19.5%)」「ボイスボットソリューション部門(シェア24.7%)」「FAQナレッジ管理システム部門(シェア37.0%)」の3部門において同時に市場シェア1位を獲得するという快挙を成し遂げている<sup>32</sup>。

同社は2025年に自社の製品群(PKSHA ChatAgent、PKSHA VoiceAgentなど)を単なる自動応答ツールから「AI Agent」として再定義し、自律的な問題解決能力を強化した<sup>32</sup>。高い日本語認識精度を誇る音声認識技術とLLMを組み合わせることで、金融機関や大規模コンタクトセンターにおいて月間30万件以上の音声通話を完全に自動化するなど、エンタープライズの顧客接点(CX)および社内ヘルプデスク等の従業員体験(EX)の変革を牽引している<sup>32</sup>。同社の成功は、優れたアルゴリズムだけでなく、現場の運用担当者が直感的に管理・チューニングできるダッシュボードや、既存システム(Teams、Slack、基幹DB)との標準的なAPI連携機能など、業務への定着を計算し尽くしたプロダクト設計にある。

#### 4.2 エクサウィザーズ: セキュアなマルチモデル環境の提供

同様に、株式会社エクサウィザーズは、同調査の「サードパーティ対話型生成AIアプリケーション・ベンダーシェア」部門において市場シェア1位を獲得している<sup>33</sup>。同社が提供する「exaBase 生成AI」は、2025年12月時点で大企業を中心に1,200社以上の導入実績を誇り<sup>33</sup>、2026年1月にはデジタル庁の政府職員向け生成AI研修資料作成支援業務を受託するなど、官公庁領域でも厚い信頼を得ている<sup>34</sup>。

exaBase 生成AIの最大の付加価値は、「いかに安全に社内の独自データをAIに繋ぐか」というエンタープライズ共通の課題に対する最適解を提供している点にある<sup>34</sup>。堅牢なセキュリティ環境下で、単一のモデルに依存することなく、用途に応じて複数の最先端AIモデル(マルチモデル)を安全に使い分けることができるプラットフォームを提供することで、企業の情報システム部門が抱えるガバナンスの懸念を払拭し、全社展開の強力な推進力となっている<sup>33</sup>。

## 5. 産業別導入トレンドの最前線: 「フィジカルAI」とエッジコンピューティングの融合

2026年の日本市場における最大のテクノロジートレンドであり、かつ国産LLMの主戦場となっているのが、生成AIの活動領域がPCの画面内(デジタル空間でのテキスト生成や情報要約)から、物理世界(現実空間)へと染み出す「フィジカルAI(Physical AI)」への移行である<sup>9</sup>。日本の製造業やロボティクス産業が長年にわたり蓄積してきた膨大な現場データと、高度な推論能力を持つAIが結びつくこと

で、グローバル市場における独自の産業競争力が生まれつつある。

## 5.1 製造業におけるAI実装：スピード、エッジ処理、国産ハードウェアの垂直統合

製造業における生成AIの導入は、オフィスワークのそれとは全く異なる厳しい要件を突きつける。工場内の生産ラインの監視、自律制御ロボットの操作、複雑なサプライチェーンの動的最適化においては、高度な判断を数ミリ秒から数十ミリ秒の単位で行う必要がある。外部クラウド上の巨大AIにデータを送信し、推論結果を待つという通信レイテンシ（遅延）は、リアルタイムな設備制御や異常対応においては致命的な障害となり得る<sup>3</sup>。また、工場内で生成される稼働データや設計図は極秘情報であり、外部持ち出しは厳禁である。

ここで真価を発揮するのが、前述したNECの「cotomi」やNTTの「tsuzumi」といった、推論速度と軽量性に極限まで特化した国産LLMである<sup>3</sup>。これらのモデルは、クラウドを介さず、工場内のエッジサーバー（現場に置かれた小規模サーバー）で単独稼働（エッジAI化）させることができる。これにより、通信遅延ゼロで現場の制御システムと直結し、異常の即時検知や自律的な修正動作を可能にしている。

さらに、2026年に向けた日本のハードウェア開発戦略がこれを強力に後押ししている。グローバルでのGPU（NVIDIA製など）の調達難とコストの異常な高騰という課題に対し、日本企業はNTTの光電融合技術を用いた次世代プロセッサや、Preferred Networks（PFN）の「MN-Core」といった独自の低消費電力・高効率ハードウェアの開発・実装を急ピッチで進めている<sup>3</sup>。軽量の国産LLMのソフトウェア技術と、これらの国産特化型ハードウェアが「垂直統合」されることで、物理制御の精度と電力効率における劇的なブレイクスルーが日本の製造現場で起こりつつある<sup>3</sup>。日本政府もこの動向を国家戦略として重視しており、2026年度からの5年間で約1兆円を投じ、製造業の産業データを活用してロボットや機械を自律制御する基盤AIモデルの開発を本格支援している<sup>36</sup>。

## 5.2 官公庁・自治体における導入：LGWANの壁とセキュアな専用環境の構築

官公庁や地方自治体におけるAI導入は、極めて厳格なネットワーク分離の原則（LGWAN：総合行政ネットワーク）と、住民のセンシティブな個人情報保護という高い壁に直面してきた。宇都宮市などの先進的な事例に見られるように、自治体における生成AI活用は当初、LGWAN環境内で安全に動作する専用のSaaSサービス（LoGoAIアシスタント等）を利用した、文書作成の支援やブレインストーミング、情報収集といった非定型業務からスタートした<sup>37</sup>。

しかし2026年に至り、人口減少に伴う職員不足を補うためのより高度な業務改革（DX）が求められる中で、基幹システムへのAIの直接的な組み込みが進行している。富士通の事例に見られるような、財務会計業務といった「1円のミスも許されない」領域において、AIによるデータの自動構造化と連携システムが稼働を開始している<sup>28</sup>。これらの公的機関では、海外のクラウドプロバイダーの規約変更や地政学的リスクに左右されず、データの外部流出リスクを物理的・系統的に完全に遮断できる国産のオンプレミス型モデルが、事実上の標準（デファクトスタンダード）となりつつある。

## 5.3 知財・特許分野におけるAI実装：極秘情報の取り扱いと高度な文脈推論

知財・特許分野は、企業にとって「究極の機密情報」を扱う領域であり、生成AIの活用において最も厳格なセキュリティ要件が求められる。内閣府や経済産業省が主導するAI戦略会議においても、機密情報を扱うシステムには、学習から推論までを国内で完結できる「純国産モデル」の採用が推奨されている<sup>3</sup>。さらに、日本弁理士会が2025年4月に「弁理士業務 AI利活用ガイドライン」を策定したことで、特許実務家は機密保持要件（ゼロ・データ・リテンションなど）を厳格に遵守することが不可避となった。このため、オンプレミス環境や閉域網で安全に稼働できる国産LLMが、知財実務において不可欠なインフラとして急速に採用されている。

行政側の動きもこれを後押ししている。特許庁は「JPO AIビジョン」を策定して積極的なAI活用に乗れ出しており、デジタル庁は政府共通の生成AI基盤「源内」において、2026年度中の試験導入に向けて国内開発LLMの公募・選定（2026年2月～3月実施）を進めている。行政文書や特許文書特有の記述様式・語彙に適合するためには、日本語の処理に長けた国産LLMの活用が極めて重要視されている。

民間企業における具体的なソリューション実装も本格化している。例えば、リーガルテック株式会社は2026年、国産生成AI（小規模LLM）にRAG（検索拡張生成）と仮想データルーム（VDR）基盤を統合した次世代知財AIプラットフォーム「AI IPGenius on IDX」の本格展開を開始した。これにより、発明創出から先行技術調査、特許出願、知財戦略立案までを一気通貫で支援することが可能となった。また、NTTの「tsuzumi 2」を活用した特許出願業務支援AIエージェントの事例も登場しており、発明者の出願書類執筆の負荷軽減に貢献している<sup>47</sup>。特許実務において最大の難関とされる、審査官が提示した先行技術文献と本願発明の請求項（クレーム）の緻密な比較対照といった中間応答業務においても、国産LLMの高度な文脈推論能力が強力な武器となっている<sup>48</sup>。

## 6. AIガバナンスと法規制：導入の障壁と対応戦略

生成AIの全社的な導入や物理空間への実装が進む一方で、企業はこれまでにない未知の領域でのリスクマネジメントを迫られている。2025年から2026年にかけては、世界中でAI規制の政策設計が急速に進み、それが単なる理念から、法的な拘束力を伴う厳しいコンプライアンス要件へと変貌を遂げた年であった<sup>38</sup>。企業がAIの導入を躊躇する理由、あるいは国産LLMを好む理由の根底には、この激動する法規制への対応がある。

### 6.1 EU AI法と迫り来るグローバル規制の波

世界的なAI規制の基準となりつつあるのが、欧州連合（EU）の「AI法（AI Act）」である。2024年8月に発効した同法は、段階的な施行期間を経て、2026年8月には重要インフラの管理、採用選考、教育、雇用といった分野で使用される「高リスクAI」に対する厳格な規制が全面適用される<sup>39</sup>。この規制には、厳密なリスク管理システムの構築、データガバナンスの徹底、人間による監視措置の義務付け、そして長期間のログ保存義務などが含まれる<sup>39</sup>。また、対話型AIロボットなどの「限定的なリスク」に分類されるAIに対しても、AIとやり取りしていることをユーザーに明示する透明性義務が同時期に施行される<sup>39</sup>。

米国でも州ごとに独自の規制が進行し、中国や韓国でも罰則を伴う法制度が導入されている<sup>40</sup>。このようにグローバルに網の目が張り巡らされる中、国際的に事業を展開する日本企業にとって、使

用するAIモデルがどのようなデータセットで学習され、どのようなアルゴリズムで推論プロセスを経ているかを完全に追跡し、証明できること(監査可能性・トレーサビリティ)が事業継続の絶対条件となった。

## 6.2 ガバナンス不全がもたらす深刻な財務リスクとハイブリッド戦略

インフォマティカ社の2026年のグローバル調査レポート「CDOインサイト2026」でも明確に指摘されている通り、日本市場におけるAI導入の最大の障壁は、技術的な限界ではなく「規制対応の難しさとガードレール(安全策)の欠如」である<sup>41</sup>。現在、企業経営陣において、AIガバナンスの不全は単なる倫理的・レピュテーション上の問題ではなく、巨額の制裁金や事業停止命令をもたらす「深刻な財務リスク」に直結するものとして認識されている<sup>42</sup>。

このガバナンスの要求に応えるため、企業のエンタープライズアーキテクチャは適材適所のハイブリッド戦略を基本とするようになった。データの機密度が極めて高く、確定的で専門的なタスク(製造ライン制御や財務・法務データの処理など)を要求される業務においては、ファイアウォール内で完全に保護されたオンプレミス環境下で、国産の軽量LLM(tszumiやcotomiなど)を稼働させるアプローチが必須となる。一方で、データの機密性が低く、汎用的でクリエイティブな能力が求められるタスク(一般的な文書作成、翻訳、広範なリサーチなど)には、パブリッククラウド上で稼働する海外製の巨大な汎用LLM(GPTなど)を利用する。これら二つの全く異なる領域を安全なオーケストレーション層で繋ぎ、クエリを自動的に最適なモデルへとルーティングするシステムの構築が、リスクを統制しつつ生産性を最大化する唯一の手段となっている。

この文脈において、開発プロセスや学習データの出所が透明であり、日本の商習慣、文化、そして複雑な法制度(著作権法等)に初期段階から準拠するよう構築されている国産LLMは、コンプライアンス上の巨大なアドバンテージを持っている<sup>3</sup>。日本政府自身もこの重要性を認識しており、防衛省が2026年1月に「AI導入推進チーム」を設置し、霞が関の全省庁に先駆けてセキュアなAI活用の標準化と2026年度概算要求への組み込みを急いでいることは、その確固たる証左である<sup>45</sup>。

## 7. 結論と将来展望: アーキテクチャ設計力とマルチモデル戦略

2026年における日本の国産LLM採用状況の調査・分析を通じて見えてきたのは、「海外モデルか、国産モデルか」という単純なゼロサムゲームや二項対立の構図ではない<sup>9</sup>。日本のエンタープライズ市場は、それぞれのAIモデルの特性と強みを戦略的に組み合わせる「ハイブリッドアプローチ」、あるいは「マルチモデル戦略(Match and Open戦略)」へと明確かつ合理的に舵を切っている<sup>3</sup>。

圧倒的な生成能力、膨大な一般知識、そして高い汎用性を持つ米国の巨大テック企業のLLM(GPT-5等)は、新規事業の企画立案、一般的な翻訳業務、クリエイティブなコンテンツ生成など、データ流出の致命的なリスクが低く、AIによる「閃き」や「多様性」が重視される領域において、引き続き不可欠かつ強力なツールとして利用され続けるだろう。

その一方で、企業の競争力の源泉そのものである「秘匿性の高い社内データ」の資産化、製造ラインのミリ秒単位での自律制御、医療データの精密な解析、自治体の基幹システムとの密結合といった「一縷のミスも、データの外部流出も許されない物理的・法的な制約領域」においては、NTT(tszumi)、NEC(cotomi)、ソフトバンク(Sarashina)、富士通などの国産LLMが、堅牢な社会インフラ

として深く根を下ろしていく<sup>3</sup>。これらの国産モデルは、パラメーター数の規模という単純な「力技」での競争から脱却し、高効率なアーキテクチャ設計、特定の業界用語や複雑な商習慣への深い適応、そして「オンプレミスでの単一GPU稼働」に代表される導入コストと電力消費の極小化によって、エンタープライズ実務におけるROI(投資対効果)を最大化している。

さらに、フィジカルAIの時代が本格的に幕を開ける中で、LLMはもはや単なる「文章を作成するチャットボット」ではなく、推論からシステム操作、現実世界の物理制御までを自律的に行う「ルーティングの選択肢(AIエージェント)」へと進化を遂げている<sup>46</sup>。2026年以降の日本企業の勝敗を分ける決定的な要因は、どの単一のAI技術を使うかという技術選択ではなく、自社のどの業務プロセスを外部の巨大AIに依存させ、どのコアデータを自社管理下のセキュアな国産LLMで処理させるかという、全体最適な「アーキテクチャの設計力」と、それを維持する「ガバナンス体制」に他ならない。国産LLMは、その強固な防衛線と、現場に根ざした価値創造のエンジンとして、日本市場において確固たる、そして不可逆的な地位を確立したと結論付けられる。

## 引用文献

1. 国産LLM開発競争の現状レポート | パラメータ数・学習データ量 ... - AI, 3月 1, 2026にアクセス、<https://www.generativeai.tokyo/media/domestic-llm-race/>
2. 2025 生成AI/LLMで飛躍するAI市場総調査(市場調査レポート), 3月 1, 2026にアクセス、<https://www.fcr.co.jp/report/243q07.htm>
3. 2026年日本国産 AIモデル(LLM)の到達点と 未来展望, 3月 1, 2026にアクセス、<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/ea50730e1618fe92d382.pdf>
4. 【2025年予測】生成AI日本市場規模と成長分野 - HP, 3月 1, 2026にアクセス、[https://jp.ext.hp.com/techdevice/ai/ai\\_explained\\_16/](https://jp.ext.hp.com/techdevice/ai/ai_explained_16/)
5. 日本の人工知能市場 | 市場規模 成長性 産業動向 予測 2026-2034年, 3月 1, 2026にアクセス、<https://www.gii.co.jp/report/imarc1954376-japan-artificial-intelligence-market-size-share.html>
6. 本番迎える生成AI/LLM市場、国内ベンダーに期待集まる - MM総研, 3月 1, 2026にアクセス、<https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=618>
7. 生成AI導入企業の69%が2025年度にかけて全社導入を進める方針, 3月 1, 2026にアクセス、<https://enterprisezine.jp/news/detail/19455>
8. 本格化する企業での生成AI活用、国産LLMに期待集まる。MM総研調べ, 3月 1, 2026にアクセス、<https://pc.watch.impress.co.jp/docs/news/1578982.html>
9. これから国産LLMはどこへ向かうのか | ハヤシタカサン - note, 3月 1, 2026にアクセス、<https://note.com/joat/n/nb9b13009f4fe>
10. 国産LLMはガラパゴス化するのか? 生成AIが「幻滅期」を迎える今, 3月 1, 2026にアクセス、<https://enterprisezine.jp/article/detail/21109>
11. 国産生成AIビジネスが熱い! 4つの「日本型AIソリューション」から, 3月 1, 2026にアクセス、<https://enterprisezine.jp/article/detail/20206?p=3>
12. 2025年度版 国産生成AIおすすめサービスの選び方とメリット・注意点, 3月 1, 2026にアクセス、<https://sakumaga.sakura.ad.jp/entry/japan-developed-ai/>
13. NTT、純国産LLM「tsuzumi 2」提供 日本語能力が向上し, 3月 1, 2026にアクセス、<https://enterprisezine.jp/news/detail/22970>
14. NTTの国産AI「tsuzumi 2」の滑り出しは? 「国内で引き合い2000件 ...」, 3月 1, 2026に

- アクセス、<https://www.itmedia.co.jp/aiplus/articles/2602/05/news116.html>
15. NTTのAI受注額が激増したワケ 純国産LLM「tsuzumi 2 ... - Aldiver, 3月 1, 2026にアクセス、<https://aidiver.jp/article/detail/128>
  16. 我が国が強みを有する技術領域について - 総務省, 3月 1, 2026にアクセス、[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000976705.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000976705.pdf)
  17. NTT版LLM, 3月 1, 2026にアクセス、<https://group.ntt.jp/newsrelease/2025/10/20/pdf/251020aa.pdf>
  18. NEC、企業ノウハウをAIエージェントで自動抽出・組織資産化し, 3月 1, 2026にアクセス、[https://jpn.nec.com/press/202512/20251203\\_01.html](https://jpn.nec.com/press/202512/20251203_01.html)
  19. 自治体での生成AI活用: 地方公共団体向けソリューション - NEC, 3月 1, 2026にアクセス、<https://jpn.nec.com/kokyo/digitalgov/solution/LLM.html>
  20. 国産生成AI 開発責任者インタビュー - 統合報告書 2025 | 企業・IR, 3月 1, 2026にアクセス、[https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/integrated\\_reports/fy2025/tamba/](https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/integrated_reports/fy2025/tamba/)
  21. 国産LLM「Sarashina mini」のAPIサービスが法人向けに提供開始, 3月 1, 2026にアクセス、<https://codezine.jp/news/detail/22506>
  22. CEOメッセージ - 統合報告書 2025 | 企業・IR - ソフトバンク, 3月 1, 2026にアクセス、[https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/integrated\\_reports/fy2025/miyakawa/](https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/integrated_reports/fy2025/miyakawa/)
  23. SB Intuitions株式会社, 3月 1, 2026にアクセス、<https://www.sbintuitions.co.jp/>
  24. 年頭所感 | 企業・IR - ソフトバンク, 3月 1, 2026にアクセス、[https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2026/20260101\\_01/](https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2026/20260101_01/)
  25. 【ソフトバンク AIブランドページ】AIとの共存社会に向けて, 3月 1, 2026にアクセス、<https://www.softbank.jp/biz/about/ai/>
  26. ソフトバンク「Sarashina mini」API提供開始 : 国産LLMが切り拓く, 3月 1, 2026にアクセス、<https://gai.workstyle-evolution.co.jp/2025/11/10/softbank-sarashina-mini-api-japanese-llm-telecom-industry-specialization/>
  27. ついに始まった！AIエージェント時代 ソフトバンク×OpenAI合弁, 3月 1, 2026にアクセス、<https://tech-noisy.com/2025/11/06/softbank-group-opanai/>
  28. 自治体の財務会計業務においてシームレスな請求データのやりとり, 3月 1, 2026にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000379.000093942.html>
  29. 自治体 | 富士通 - Fujitsu, 3月 1, 2026にアクセス、<https://global.fujitsu/ja-jp/industries/public-sector/local-government>
  30. ニュース & トピックス : 富士通, 3月 1, 2026にアクセス、<https://www.fujitsu.com/jp/solutions/industry/public-sector/local-government/topics/>
  31. 行政職員の働き方改革 | 富士通 - Fujitsu, 3月 1, 2026にアクセス、<https://global.fujitsu/ja-jp/offering/administrative-workforce-transformation>
  32. PKSHA、富士カメラ総研調査にて、3部門で市場シェア1位を獲得 - ..., 3月 1, 2026にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000246.000022705.html>
  33. 法人向け生成AIサービス「exaBase 生成AI」が市場シェア1位を獲得 - ..., 3月 1, 2026にアクセス、<https://exawizards.com/archives/31371/>
  34. MCP関連株 本命株 出遅れ株 一覧 - かりんの株レポ, 3月 1, 2026にアクセス、<https://kabukarin.net/mcp/9427/>
  35. CES2026で読み解くフィジカルAIの衝撃と日本製造業に残された, 3月 1, 2026にアクセス

- ス、<https://caddi.com/ja-jp/resources/seminar/2026021815/>
36. 【2025年最新】日本の国産AI開発に1兆円投資!ソフトバンク主導で, 3月 1, 2026にアクセス、<https://zenn.dev/headwaters/articles/d0ea5ff9c25c21>
  37. 栃木県の生成AI活用事例 | 自治体・企業のAIによる地方創生・地域 ..., 3月 1, 2026にアクセス、<https://web3-chihou-sousei.net/ai/tochigi/jirei-tochigi/>
  38. 2026年のAIガバナンス展望 / 断片化する世界と執行のリアリティ雑感, 3月 1, 2026にアクセス、[https://note.com/gifted\\_viola8806/n/n5b22de781852](https://note.com/gifted_viola8806/n/n5b22de781852)
  39. AIの法規制をめぐる各国の動向と日本企業への影響 - ソフトバンク, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://www.softbank.jp/business/content/blog/202503/trends-in-ai-regulation>
  40. AI規制について日本企業が知るべき各国の最新動向と実務対応, 3月 1, 2026にアクセス、<https://sakumaga.sakura.ad.jp/entry/ai-regulation/>
  41. インフォマティカ、最新のグローバル調査レポート「CDOイン, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://www.informatica.com/ja/about-us/news/news-releases/2026/01/20260128-new-global-cdo-report-reveals-data-governance-and-ai-literacy-as-key-accelerators-in-ai-adoption.html>
  42. 経営戦略としてのAIガバナンス - KPMG, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://kpmg.com/jp/ja/insights/2026/02/tech-rulemaking-05.html>
  43. 純国産LLMを開発する意味とその未来 | AI・アノテーションブログ, 3月 1, 2026にアクセス、  
[https://www.science.co.jp/annotation\\_blog/44315/](https://www.science.co.jp/annotation_blog/44315/)
  44. 生成AIを開発する日本企業10社！生成AIの選定方法やトレンドまで, 3月 1, 2026にアクセス、  
[https://www.aidma-hd.jp/ai/ai\\_develop\\_company/](https://www.aidma-hd.jp/ai/ai_develop_company/)
  45. Anthropic 排除が突きつける 日本企業 AI 戦略の転換点, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/f960f4843b83ed2dfed1.pdf>
  46. 2026年のAI・LLM動向を、いまの延長線で考えてみる, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://connectedbase-blog.jp/?p=442>
  47. tsuzumi 2を活用した特許出願業務支援AI ... - NTT R&D Website, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://www.rd.ntt/forum/2025/doc/A04-j.pdf>
  48. 令和8年(2026年)における生成AIの特許中間処理への応用: 審査 ..., 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://patent-revenue.iprich.jp/%E4%B8%80%E8%88%AC%E5%90%91%E3%81%91/4299/>